



2025 年 9 月 29 日

各 位

東 京 都 渋 谷 区 東 一 丁 目 2 6 番 3 0 号
会 社 名 株式会社モブキャストホールディングス
代表者名 代 表 取 締 役 C E O 藪 考 樹
(コード番号：3664 東証グロース)
問 合 せ 先 取 締 役 管 理 管 掌 眞 田 和 昭
(Tel. 03-6820-4191)

2025 年 12 月期第 2 四半期決算説明に対する質疑応答について

当社が公表しました 2025 年 12 月期第 2 四半期決算説明について受け取りましたご質問事項への当社の回答をお知らせいたします。尚、回答にあたりましては、①IP 投資育成事業、②デジタル IP 事業、③その他のご質問の順番とさせていただきます。

【IP 投資育成事業に関するご質問】

Q1	投資事業についてお伺いします。2023 年に計画されていたエンハンス社の株式譲渡について、2024 年に一部実行されましたが、当初の計画に対して進捗が緩やかに見えます。今後の収益化に向けた方針や見通しについて教えてください。
A1	米国法人エンハンス株式を含む営業投資有価証券の譲渡につきましては、財務基盤の強化に資する重要な施策と位置づけており、投資先企業の価値を高め、引き続き戦略的パートナーへの譲渡による収益化を目指してまいります。しかしながら、将来の業績に大きく関わる具体的な株式売却の時期や金額、またそれに伴う株主還元の有無などにつきましては、インサイダー情報に該当するため、お答えすることはできません。決定した事実が発生した場合には、当社ホームページなどを通じて速やかに開示いたします。

Q2	第 1 四半期に立ち上げられた新ファッションブランド「KaLae」について、現在の進捗状況はいかがでしょう。
A2	事業の具体的な売上高や進捗状況につきましては、現在開示しておりません。具体的な内容についてはインサイダー情報に該当する場合があるため、詳細をお伝えすることができません。開示可能なタイミングになりましたら、適切にお知らせいたします。

【デジタル IP 事業に関するご質問】

Q3	近年、貴社は SIAP による M&A やファッション事業への進出など、商品開発・販売事業を積極的に強化されており、ゆとりの空間は、順調に売上・利益が伸びています。その一方で、ゲーム事業を手掛ける NINJIN 社は営業損失が続いています。貴社の事業ポートフォリオ戦略全体における、ゲーム事業の今後の方向性について、お考えをお聞かせください。
A3	当社は現状を踏まえ、改善に向けた施策の迅速化や新たな取り組みを含め、さらなる向上に努めてまいります。今後は新しい競馬予想体験を提供する「パーソナライズド AI 予想キャラクター」の導入構想や Web3 技術を活用した「トークンエコノミー」構想について検討を開始するなど、皆様に共感や興味を持っていただける施策を強化してまいります。

Q4	デジタル IP 事業は、新機能「オシウマ POG (ペーパーオーナーゲーム)」を実装、競馬メディアおよび競馬専門紙に「オシウマチャンネル」の特集記事が掲載され、積極的にゲームの信頼性とブランド向上に寄与としながら、半年間の売上高は 4,974 千円と少なく感じます。どの程度の売上規模を目指していますか。
A4	事業の具体的な売上高や進捗状況につきましては、現在開示しておりません。具体的な内容についてはインサイダー情報に該当する場合があるため、詳細をお伝えすることができません。開示可能なタイミングになりましたら、適切にお知らせいたします。

【その他のご質問】

Q5	2022 年 11 月 11 日の第 3 四半期決算説明資料には、P.10 には、モブキャストグループ (レトロワグラスやエンハンスも含む) の中期目標としてグループ売上 200 億円以上、営業利益 10 億円以上としています。現在、この目標に対して、どのような状態ですか。
A5	ご指摘の中期目標につきまして、当社を取り巻く市場環境の変化などを踏まえ、現在も事業ポートフォリオの最適化と収益基盤の確立を優先しております。当社は近年、「ソーシャルゲーム企業」から「IP 創出グループ企業」へとビジネスモデルを転換いたしました。その中で、IP 投資育成事業は前期に営業黒字を達成し、ライフスタイル IP 事業は 2 期連続で営業黒字を達成するなど、一定の成果が出てきております。今後このモデルをさらに深化させ、新規事業も含めて成長を加速させていく方針です。

Q6	上場維持基準である時価総額 40 億円の達成が年末に迫っています。足元の株価は年初から回復傾向にありますが、依然として営業損失が継続し、継続企業の前提に関する注記も記載されています。この状況を踏まえ、時価総額 40 億円の達成に向けた具体的な計画や見通しについてお聞かせください。
A6	本件は重要な経営課題として認識しており、達成に向けて全社を挙げて取り組んでおります。具体的な戦略と進捗状況について 当社は、2025 年 3 月 27 日付で適時開示いたしました「上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について」に基づき、各種施策を着実に推進している状況でございます。また、2025 年 7 月 1 日付で発表いたしました新 M&A 戦略「SIAP 構想」も、中長期的な企業価値および信用力向上を図る重要な成長戦略と位置付けております。時価総額達成に向けては、黒字化だけに頼るのではなく、事業戦略を通じて事業の安定化および株価向上に資する取り組みを進めてまいります。

Q7	第 35 回新株予約権による資金調達について、公表されていた計画額を約 2 億円下回る結果となっています。この差異が、当初予定されていた資金使途（成長投資など）に与える影響はありますでしょうか。
A7	行使価額の下落により、予定よりも約 2 億円調達資金が減少する結果となりました。なお、資金調達額に関する詳細につきましては、お答えできかねますことをご理解いただけますと幸いです。

Q8	保有資産持分価値 44.5 億円とありますが、これは連結貸借対照表の営業投資有価証券：113,245 千円が、実際は、44.5 億円になっているということですか。また、投資有価証券の 18,686 千円には何が含まれますか。
A8	子会社・関係会社のそれぞれの直近ファイナンス価格・第三者取引価格をもとに算出しております。また、個別の投資有価証券の内訳につきましては、個別事案となるため開示を差し控えさせていただいております。

Q9	2025 年 12 月末までに上場維持基準に適合できないと、上場廃止になるのですか？また、2025 年 12 月末までに上場維持基準に適合できない場合、現経営陣はどのように責任をとるつもりですか？
A9	当社の決算期末である 12 月 31 日の直前 3 か月の 2025 年 10 月 1 日～2025 年 12 月 31 日の平均時価総額が 40 億円以上を達成する必要があります。平均時価総額が未達の場合、改善期間である翌事業年度に改めて達成する必要があり、翌事業年度

	末（2026 年 10 月 1 日～2026 年 12 月 31 日間の平均時価総額が 40 億円以上）に再度基準に適合しない場合、監理銘柄・整理銘柄に指定され（原則として 6 か月後の 2027 年 6 月）上場廃止となります。この現状を踏まえ、株主の皆様のご懸念を真摯に受け止め、引き続き経営陣が責任を持って事業戦略を遂行し、持続的な企業価値向上に努めてまいります。
--	---

以上